

路線評価一覧表（答申路線）

（参考資料）

路線名	区 間	延長	費用対効果		採算性	備 考
		km	30年	50年		
京都市交東西線延伸	天神川～洛西	7.7	2.15	2.55	A	
京都市交烏丸線延伸	竹田～京阪本線	4.4	1.94	2.29	A	
北大阪急行南北線延伸	千里中央～新箕面	2.5	1.58	1.85	A	
大阪国際空港広域レールアクセス	J R伊丹～大阪国際空港	3.7	1.31	1.51	A	
京阪奈新線延伸	登美が丘～新祝園	6.2	1.16	1.31	A	
京阪奈新線延伸	登美が丘～高の原	3.8	1.11	1.25	A	
大阪モノレール延伸	門真市～瓜生堂	8.7	1.29	1.49	A	
なにわ筋線	新大阪～J R難波・汐見橋	10.2	2.58	3.06	A	
大阪市交3号線延伸	西梅田～十三	2.9	5.07	6.14	A	
中之島新線延伸	玉江橋～新桜島	6.7	1.26	1.45	A	
大阪地下鉄8号線延伸	今里～湯里六丁目	6.7	2.10	2.50	A	
大阪市交7号線延伸	大正～鶴町	5.5	1.96	2.31	A	
堺市東西鉄軌道	堺2区～堺市	8.3	2.79	3.30	A	LRT

費用対効果：B（便益）／C（費用）

B = 利用者便益（総所要時間の変化、総費用の変化、快適性の変化）＋供給者便益（当該事業者収益の変化、補完・競合路線収益の変化）＋

環境等改善便益（道路交通混雑の緩和、道路交通事故の変化、走行経費削減、道路交通騒音の変化、NOx・CO2発生の変化）

C = 建設投資額（工事費＋用地費＋車両費）＋維持改良費

採算性：インフラ部分の資金負担を負わない上物の営業主体が、資金収支ベースで開業40年で黒字化するものをA、黒字化しないものをBとした。

路線評価一覧表（その他提案のあった路線）

路線名	区間	延長	費用対効果		採算性	備考
		km	30年	50年		
びわこ京阪奈線	近江鉄道米原～JR京田辺	91.8	0.65	0.70	B	
京都市交東西線延伸	洛西～長岡	5.0	1.13	1.28	B	
神戸電鉄公園都市線延伸	ウッヂ・イクン～加チャータウン	2.5	0.43	0.43	B	
片奈連絡線	京田辺～長池	5.2	1.13	1.30	B	
大阪市交2号線延伸	大日～高槻方面	14.0	0.93	1.03	B	
〃	八尾南～富田林方面	12.5	0.89	0.97	B	
大阪市交3号線延伸	西梅田～大阪国際空港方面	13.2	0.88	0.97	B	
〃	住之江公園～堺	3.0	1.10	1.25	B	
大阪市交7号線延伸	門真南～交野方面	10.9	1.12	1.26	B	
京阪奈新線延伸	高の原～木津方面	4.8	1.24	1.41	B	
大阪モルル延伸	瓜生堂～久宝寺	5.1	1.05	1.19	A	
〃	久宝寺～堺方面	16.6	1.11	1.26	A	
西神・押部谷線	西神中央～押部谷方面	5.1	0.52	0.54	B	
西神・東播磨線	西神中央～東播磨方面	19.4	0.70	0.76	B	
西明石・西神線	西明石～西神中央	9.1	1.00	1.13	B	
ホートアイント線延伸	三宮～新神戸	1.5	1.06	1.21	B	
〃	神戸空港～空港島内西延伸	1.3	0.36	0.35	B	

路線評価一覧表（その他提案のあった路線）

路線名	区間	延長	費用対効果		採算性	備考
		km	30年	50年		
舞子・学園都市線	舞子～学園都市	6.8	1.21	1.40	B	
淀川北岸線	大正区～東淀川方面	20.9	1.00	1.14	B	
松屋町筋線	天王寺～東淀川区方面	12.1	1.39	1.61	A	
新大阪連絡線	十三～新大阪	2.4	1.04	1.13	A	
北港ゆいぽーと線延伸	新桜島～梅田	8.1	1.09	1.24	B	
地下鉄8号線延伸	湯里六丁目～美原方面	7.8	1.02	1.14	B	
大阪湾横断鉄道	神戸空港～関西国際空港	27.0	0.30	0.25	B	
大阪市交5号線延伸	南巽～弥刀方面	4.2	1.04	1.18	B	
大阪外環状線鉄道南伸	加美～阪和線熊取方面	37.4	1.06	1.19	B	
敷津長吉線	住之江公園～喜連瓜破	6.9	1.39	1.61	B	
泉北高速鉄道南伸	和泉中央～貝塚方面	7.8	0.47	0.46	B	
水間鉄道新線	清見～犬鳴方面	10.8	0.32	0.27	B	

費用対効果：B（便益）/C（費用）

B = 利用者便益（総所要時間の変化、総費用の変化、快適性の変化）+ 供給者便益（当該事業者収益の変化、補完・競合路線収益の変化）+ 環境等改善便益（道路交通混雑の緩和、道路交通事故の変化、走行経費削減、道路交通騒音の変化、NOx・CO2発生の変化）

C = 建設投資額（工事費+用地費+車両費）+ 維持改良費

採算性：インフラ部分の資金負担を負わない上物の営業主体が、資金収支ベースで開業40年で黒字化するものをA、黒字化しないものをBとした。